

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 ダイキョーニシカワ株式会社

【英訳名】 DaikyoNishikawa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 成明

【本店の所在の場所】 広島県東広島市寺家産業団地5番1号

【電話番号】 082-493-5600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 経営企画本部長 錦村 元治

【最寄りの連絡場所】 広島県東広島市寺家産業団地5番1号

【電話番号】 082-493-5610

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 経営企画本部長 錦村 元治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	29,891	30,074	116,669
経常利益又は経常損失() (百万円)	836	1,008	985
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	344	1,127	2,085
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,561	343	724
純資産額 (百万円)	80,326	76,215	76,918
総資産額 (百万円)	156,289	157,172	156,162
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (円)	4.85	15.87	29.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	46.7	47.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）においては、CSR経営の強化を前面に、事業活動を通じた社会貢献活動を利益創出と双璧をなすものとして推進し、2023年度を最終年度とする中期経営計画に掲げる経営指標達成に向けた諸施策を実施してまいりました。このような状況の中、経済環境においては、新型コロナウイルス感染症による、海外でのロックダウンに伴う経済活動の停滞に伴い、自動車メーカー各社での国内生産において一部の部品調達が困難な状況となり休業が発生したこと等により、当社においても休業対応等を実施することとなり、先行きは不透明な状況が続きました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた海外のロックダウンによる自動車部品調達支障の影響と、世界的な半導体供給不足を受けた顧客各社の生産台数減少による製品売上の減少がありましたが、北米等での金型売上の増加や邦貨換算影響により、売上高は前年同期と比べ183百万円（0.6%）増加の30,074百万円となりました。営業損益は、生産工程の効率化、投資の抑制や見直しなど、あらゆる経費の削減とコスト改善活動の実施に努めてまいりましたが、国内での減産影響や急激な生産変動に対応した不規則生産による稼働ロスの他、米国新工場のフル稼働に向けた準備費用の増加により、1,241百万円の損失（前年同期は645百万円の営業利益）となりました。経常損失は、1,008百万円（前年同期は836百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,127百万円（前年同期は344百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

日本では、戦略OEMを中心とした売上増加はありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた海外のロックダウンによる自動車部品調達支障の影響と、世界的な半導体供給不足による顧客各社の生産台数減少の影響で、売上高は前年同期と比べ3,437百万円（14.6%）減少の20,171百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は、減産影響や急激な生産変動に対応した不規則生産による稼働ロス等により、1,158百万円の損失（前年同期は704百万円のセグメント利益）となりました。

（中国・韓国）

中国・韓国では、金型売上の増加と邦貨換算影響により、売上高は前年同期と比べ319百万円（20.3%）増加の1,894百万円、セグメント利益（営業利益）は、増収影響により65百万円の利益（前年同期は45百万円のセグメント損失）となりました。

（アセアン）

アセアンでは、金型売上の増加と邦貨換算影響により、売上高は前年同期と比べ200百万円（7.3%）増加の2,929百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、生産工程の見直し等のコスト改善もあり、前年同期と比べ126百万円（83.7%）増加の277百万円となりました。

（中米・北米）

中米・北米では、米国新工場の稼働開始と金型売上の増加に加え、邦貨換算影響により、売上高は前年同期と比べ2,608百万円（68.6%）増加の6,413百万円となりました。セグメント損益は、開発費の増加と米国新工場のフル稼働に向けた準備費用の増加により、1,493百万円の損失（前年同期は23百万円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ1,010百万円(0.6%)増加し、157,172百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が減少した一方で、投資その他の資産のその他が増加したことによるものです。

負債は、前期末に比べ1,713百万円(2.2%)増加し、80,957百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が減少した一方で、未払費用及び流動負債のその他が増加したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ702百万円(0.9%)減少し、76,215百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が増加した一方で、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、641百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,704,000
計	236,704,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,896,400	73,896,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	73,896,400	73,896,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	—	73,896,400	—	5,426	—	5,229

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,878,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,997,800	709,978	—
単元未満株式	普通株式 19,800	—	(注)
発行済株式総数	73,896,400	—	—
総株主の議決権	—	709,978	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイキョーニシカワ株式会社	広島県東広島市寺家産業団 地5番1号	2,878,800	—	2,878,800	3.90
計	—	2,878,800	—	2,878,800	3.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,455	27,744
受取手形	362	287
売掛金	26,064	26,463
契約資産	512	558
電子記録債権	2,710	2,316
商品及び製品	2,575	1,660
仕掛品	1,249	1,368
原材料及び貯蔵品	3,767	4,002
未収入金	1,558	981
その他	2,073	2,397
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	69,316	67,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,168	28,664
機械装置及び運搬具（純額）	27,026	27,702
工具、器具及び備品（純額）	2,716	2,759
土地	12,331	12,356
リース資産（純額）	5,837	5,331
建設仮勘定	4,351	4,095
有形固定資産合計	80,432	80,909
無形固定資産	799	789
投資その他の資産		
投資有価証券	2,318	2,515
繰延税金資産	466	531
退職給付に係る資産	4	0
その他	2,828	4,665
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	5,613	7,709
固定資産合計	86,845	89,408
資産合計	156,162	157,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,904	22,676
短期借入金	1,442	1,477
1年内返済予定の長期借入金	4,882	4,775
リース債務	2,755	2,656
未払金	3,323	3,439
未払費用	672	2,446
未払法人税等	395	144
契約負債	296	220
賞与引当金	1,725	1,042
製品保証引当金	117	104
設備関係支払手形	99	66
その他	451	1,242
流動負債合計	39,067	40,291
固定負債		
長期借入金	34,128	34,587
リース債務	2,899	2,427
退職給付に係る負債	2,684	2,715
役員退職慰労引当金	16	17
株式報酬引当金	8	11
資産除去債務	155	157
繰延税金負債	87	91
その他	193	658
固定負債合計	40,176	40,666
負債合計	79,243	80,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,693	10,693
利益剰余金	59,185	57,012
自己株式	4,177	4,177
株主資本合計	71,128	68,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	96
為替換算調整勘定	3,119	4,350
退職給付に係る調整累計額	10	10
その他の包括利益累計額合計	3,103	4,436
非支配株主持分	2,686	2,823
純資産合計	76,918	76,215
負債純資産合計	156,162	157,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	29,891	30,074
売上原価	26,798	28,878
売上総利益	3,092	1,195
販売費及び一般管理費	2,446	2,436
営業利益又は営業損失()	645	1,241
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	0	14
持分法による投資利益	29	11
貸倒引当金戻入額	130	0
為替差益	20	420
その他	57	53
営業外収益合計	263	522
営業外費用		
支払利息	70	241
その他	2	47
営業外費用合計	72	289
経常利益又は経常損失()	836	1,008
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	12	6
災害による損失	53	13
特別損失合計	66	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	770	1,027
法人税等	638	92
四半期純利益又は四半期純損失()	132	1,120
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	212	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	344	1,127

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	132	1,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	101
為替換算調整勘定	1,297	1,277
退職給付に係る調整額	43	0
持分法適用会社に対する持分相当額	105	83
その他の包括利益合計	1,429	1,463
四半期包括利益	1,561	343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,669	206
非支配株主に係る四半期包括利益	107	136

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
(会計方針の変更)	
米国会計基準を適用している在外子会社において、当第1四半期連結会計期間よりASC第842号「リース」(以下、ASC第842号)を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間末の「投資その他の資産」の「その他」が503百万円、「流動負債」の「その他」が29百万円、「固定負債」の「その他」が473百万円、それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

新型コロナウイルス感染症に関する事項

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当等について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた金額等133百万円を販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	2,329百万円	2,784百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,206	17.00	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,065	15.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
製品売上	20,719	1,086	2,618	3,767	28,192
金型売上	1,486	-	59	23	1,569
その他売上	105	10	3	8	128
顧客との契約から生じる収益	22,312	1,097	2,682	3,799	29,891
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	22,312	1,097	2,682	3,799	29,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,297	477	46	4	1,826
計	23,609	1,575	2,729	3,804	31,717
セグメント利益又は損失()	704	45	151	23	786

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	786
セグメント間取引消去	140
四半期連結損益計算書の営業利益	645

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
製品売上	18,049	1,105	2,554	4,851	26,561
金型売上	1,281	288	283	1,517	3,370
その他売上	100	18	1	22	142
顧客との契約から生じる収益	19,431	1,412	2,839	6,390	30,074
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	19,431	1,412	2,839	6,390	30,074
セグメント間の内部売上高 又は振替高	739	482	90	22	1,334
計	20,171	1,894	2,929	6,413	31,408
セグメント利益又は損失()	1,158	65	277	1,493	2,309

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,309
セグメント間取引消去	1,067
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,241

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	4円85銭	15円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	344	1,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	344	1,127
普通株式の期中平均株式数(株)	70,981,419	71,017,501

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 9 日

ダイキョーニシカワ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高 山 裕 三
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 金 原 和 美
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキョーニシカワ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキョーニシカワ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は 当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。